



第 6 期

決 算 公 告

〔 自 平成 2 4 年 3 月 1 日  
至 平成 2 5 年 2 月 2 8 日 〕

【 計 算 書 類 】

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社 オンワード樫山

## 貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>98,905</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>51,999</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>45,244</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>44,276</b>
現金及び預金	6,077	支払手形	6,133
受取手形	352	買掛金	17,017
売掛金	14,243	短期借入金	7,185
商品及び製品	17,588	未払金	2,197
原材料及び貯蔵品	1,101	未払費用	5,479
仕掛品	747	未払法人税等	3,964
前渡金	195	未払消費税等	525
繰延税金資産	3,623	預り金	183
その他の流動資産	1,330	賞与引当金	744
貸倒引当金	△16	役員賞与引当金	48
<b>固 定 資 産</b>	<b>53,660</b>	返品調整引当金	397
<b>有形固定資産</b>	<b>26,159</b>	ポイント引当金	47
建物	8,726	その他の流動負債	352
構築物	84	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,722</b>
工具器具備品	1,959	長期未払金	3,345
土地	14,692	再評価に係る繰延税金負債	2,187
その他の有形固定資産	696	退職給付引当金	344
<b>無形固定資産</b>	<b>953</b>	預り保証金	182
ソフトウェア	813	資産除去債務	1,033
その他の無形固定資産	139	その他の固定負債	628
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,547</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>51,999</b>
投資有価証券	48	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>46,905</b>
関係会社株式	1,489	<b>株 主 資 本</b>	<b>47,702</b>
長期貸付金	19,941	<b>資 本 金</b>	<b>5,000</b>
長期前払費用	710	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>35,192</b>
前払年金費用	4,034	資本準備金	2,000
繰延税金資産	4,804	その他資本剰余金	33,192
差入保証金	4,085	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>7,509</b>
その他の投資	68	その他利益剰余金	7,509
貸倒引当金	△8,635	買換資産圧縮積立金	11
		繰越利益剰余金	7,498
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△796</b>
		その他有価証券評価差額金	△3
		繰延ヘッジ損益	52
		土地再評価差額金	△845
<b>資 産 合 計</b>	<b>98,905</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>46,905</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>98,905</b>

## 損益計算書

(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		156,280
売上原価		77,234
売上総利益		79,045
販売費及び一般管理費		67,229
営業利益		11,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	161	
受取ロイヤリティ	96	
受取地代及び家賃	303	
引当金の戻入	1,557	
その他収益	259	2,378
営業外費用		
支払什器の除却	75	
売場のその他費用	184	
その他	1	261
経常利益		13,932
特別利益		
退職給付制度移行	1,623	1,623
特別損失		
関係会社株式処分	1,609	
固定資産処分	49	
減損	157	
その他特別損失	3	1,820
税引前当期純利益		13,735
法人税、住民税及び事業税	5,661	
法人税等調整額	691	6,353
当期純利益		7,382

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金は、販売促進を目的とする、ポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備える為、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

① 連結納税制度導入に伴う会計処理

当社および親会社ならびに一部の連結子会社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

② 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	26,142百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	2,211百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	19,920百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	4,068百万円

(5) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行って、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地につきましては第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日	平成14年2月28日
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	1,654百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	3,151百万円
売上原価	4,834百万円
販売費及び一般管理費	7,309百万円
資産購入高	1,687百万円
営業取引以外の取引による取引高	504百万円

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

棚卸評価損	1,415百万円
賞与引当金	282百万円
退職給付引当金	122百万円
退職給付信託	2,140百万円
貸倒引当金	3,042百万円
返品調整引当金	150百万円
減損損失	279百万円
関係会社株式評価損	1,560百万円
その他	3,090百万円
繰延税金資産小計	12,084百万円
評価性引当額	△1,901百万円
繰延税金資産合計	10,182百万円

#### (繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△6百万円
前払年金費用	△1,532百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△104百万円
その他	△111百万円
繰延税金負債合計	△1,754百万円
繰延税金資産の純額	8,428百万円

### 5. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は子会社への貸付資金であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価 （※）	差額
① 現金及び預金	6,077	6,077	—
② 受取手形及び売掛金	14,596	14,596	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	48	48	—
④ 支払手形及び買掛金	(23,151)	(23,151)	—
⑤ 短期借入金	(7,185)	(7,185)	—
⑥ デリバティブ取引	84	84	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### ① 現金及び預金、ならびに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ④ 支払手形及び買掛金、ならびに⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑥ デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,489

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	-	資金の貸付 (注) 1	6,520	長期貸付金	9,685
					グループ運営費 (注) 2	1,276	未払費用	726
					ブランド管理料 (注) 3	1,230	未払費用	690
子会社	ダナキャランジャパン株式会社	所有 直接100.0%	-	製品の 購入	資金の貸付 (注) 1	7,350	長期貸付金	10,050
子会社	ジェイプレスINC.	所有 直接100.0%	-	製品の 購入	増資の引受 (注) 4	1,667	-	-

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 2. グループ運営費については、契約に基づいて決定しております。  
 3. ブランド管理料については、契約に基づいて決定しております。  
 4. 増資の引受はジェイプレスINC. が行った増資を全額引き受けたものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 469,056円61銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 73,823円62銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。